

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 慶介

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 今林 俊人

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 今林 俊人

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	44,056,290	47,338,398	61,266,804
経常利益 (千円)	954,358	844,658	1,383,018
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	595,601	493,128	485,187
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,450	496,819	259,745
純資産額 (千円)	17,626,035	17,649,841	17,429,581
総資産額 (千円)	37,409,854	40,957,298	36,049,146
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.02	85.66	83.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.33	42.35	47.52

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.60	29.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(エネルギー)

第1四半期連結会計期間において、株式会社石井商店の全株式を取得したため、株式会社石井商店を新たに連結子会社としております。また、同社の子会社であります株式会社エスジー宮崎も連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種感染症対策や行動制限の緩和により、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や円安の影響を受けた物価上昇の進行など、国内景気に与える影響については、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止対策に努めるとともに、主力のエネルギー事業において、営業力の強化による燃料油やLPガスの販売シェアの拡大に努めました。その一環として、5月に宮崎県内でLPガス及び器具の販売等を行っている株式会社石井商店の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

その他の事業につきましても、新規出店や既存店舗のリニューアルを進めるとともに、接客・サービスの更なる向上を目的に、社内研修を充実させ、お客様との関係性や信頼性の強化に努めております。

以上の結果、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、エネルギー関連商品の販売価格が前期に比べ上昇したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は473億38百万円（前年同四半期比7.4%増）となりましたが、利益面では、ガス部門において、販売数量が減少したこと等により、経常利益は8億44百万円（前年同四半期比11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億93百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、採算販売を重視した活動を継続するとともに、油外商品販売を強化し、利益の確保に努めました。

ガス部門では、ガスの需要家の新規開拓のため、一般需要家向けにガス需要家紹介キャンペーンを実施しました。また、住設商品販売は、特選品カタログの配布やダイレクトメール送付によるガス機器や住設器具の拡販セールを実施するなど、収益の確保に努めました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が前期に比べ上昇したこと等により、売上高は367億69百万円（前年同四半期比9.8%増）となりましたが、利益面では、ガス部門において、販売数量が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は4億98百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、コミックの話題作や映像作品、季節商材の展開の強化や、SNSを活用したクーポンの配布や新刊情報等の情報発信を行い、お客様への訴求を強化しました。misumi STOREではサポート案内による技術料収益の増加や、延長保証や周辺機器の併売強化に努めました。

オブシアミスミでは、プレミアム付きオブシア商品券の販売による集客力の強化や、SNSクーポン等を活用したSNS会員の獲得及びテナント情報発信の強化など販売促進の強化に努めました。

上記の通り販売促進に努めたものの、カルチャー店舗への客数減少等により、売上高は56億90百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億5百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外出部門では、主力業態であるKFCにおいて、店舗のリニューアルを進めるとともに、ロス削減によるフードコスト管理を徹底し、利益改善に努めました。また、利便性の向上等を目的として、6月にKFC宮崎大塚店(宮崎市)を、9月にKFC南鹿児島店(鹿児島市)を移転オープンいたしました。

以上の結果、売上高は48億77百万円(前年同四半期比2.1%増)となりましたが、価格改定による客数の減少とKFC店舗の改装費用等で経費が増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は4億25百万円(前年同四半期比14.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて49億8百万円増加し、409億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことや、株式会社石井商店の子会社化に伴い、のれん等が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて46億87百万円増加し、233億7百万円となりました。これは主に、買掛金や借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加し、176億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年12月31日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,900		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,752,000	57,520	
単元未満株式	普通株式 603		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		57,520	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	337,900		337,900	5.53
(相互保有株式) 株)石井商店	宮崎市柳丸町74番地20	10,000		10,000	0.16
計		347,900		347,900	5.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,647	5,786,603
受取手形、売掛金及び契約資産	6,214,183	1 6,945,285
商品及び製品	2,979,069	2,951,052
仕掛品	3,560	33,733
原材料及び貯蔵品	14,630	15,659
その他	526,579	716,879
貸倒引当金	9,193	10,535
流動資産合計	13,935,477	16,438,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,218,910	4,369,515
土地	11,401,425	11,821,697
その他（純額）	1,326,667	1,873,691
有形固定資産合計	16,947,004	18,064,904
無形固定資産		
のれん	105,386	1,438,597
その他	221,525	174,557
無形固定資産合計	326,912	1,613,155
投資その他の資産		
その他	5,018,709	5,031,071
貸倒引当金	178,956	190,511
投資その他の資産合計	4,839,752	4,840,560
固定資産合計	22,113,669	24,518,619
資産合計	36,049,146	40,957,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,257,955	3,498,287
短期借入金	4,620,000	4,680,000
1年内返済予定の長期借入金	2,522,969	3,203,552
未払法人税等	338,085	73,810
賞与引当金	325,630	176,480
その他	1,433,124	1,926,258
流動負債合計	12,497,764	13,558,389
固定負債		
長期借入金	4,245,000	7,814,453
役員退職慰労引当金	759,620	777,387
その他	1,117,179	1,157,227
固定負債合計	6,121,799	9,749,067
負債合計	18,619,564	23,307,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	13,738,031	14,000,486
自己株式	582,903	622,045
株主資本合計	16,492,628	16,715,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583,103	581,601
退職給付に係る調整累計額	55,354	48,995
その他の包括利益累計額合計	638,458	630,597
非支配株主持分	298,494	303,302
純資産合計	17,429,581	17,649,841
負債純資産合計	36,049,146	40,957,298

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	44,056,290	47,338,398
売上原価	35,030,777	38,228,529
売上総利益	9,025,512	9,109,868
販売費及び一般管理費	8,410,202	8,621,196
営業利益	615,309	488,671
営業外収益		
受取利息	1,871	1,873
受取配当金	60,398	71,211
受取賃貸料	116,742	149,639
その他	250,484	248,609
営業外収益合計	429,496	471,334
営業外費用		
支払利息	37,398	52,078
賃貸費用	32,451	23,220
固定資産除却損	12,346	20,630
その他	8,251	19,418
営業外費用合計	90,447	115,347
経常利益	954,358	844,658
特別利益		
固定資産売却益	4,545	6,454
投資有価証券売却益	-	22,779
特別利益合計	4,545	29,233
特別損失		
減損損失	18,211	-
投資有価証券売却損	-	14,754
特別損失合計	18,211	14,754
税金等調整前四半期純利益	940,691	859,137
法人税、住民税及び事業税	260,797	216,567
法人税等調整額	72,657	137,650
法人税等合計	333,455	354,218
四半期純利益	607,236	504,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,634	11,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,601	493,128

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	607,236	504,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,067	1,502
退職給付に係る調整額	14,718	6,596
その他の包括利益合計	158,786	8,099
四半期包括利益	448,450	496,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,002	485,266
非支配株主に係る四半期包括利益	11,447	11,552

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社石井商店の全株式を取得し、子会社に該当することとなったため、同社を連結の範囲に含めております。また、同社の子会社であります株式会社エスジー宮崎も連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(会計方針の変更) (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	258,163千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	607,345千円	578,068千円
のれんの償却額	33,234 "	106,179 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,698	25	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	115,590	20	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	115,422	20	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	115,250	20	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,480,860	5,797,228	4,778,201	44,056,290		44,056,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,333	73,090	11	89,435	89,435	
計	33,497,194	5,870,319	4,778,212	44,145,725	89,435	44,056,290
セグメント利益	556,429	113,176	498,832	1,168,439	553,130	615,309

(注) 1 セグメント利益の調整額 553,130千円には、セグメント間取引消去2,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 556,105千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー」セグメントにおいて4,063千円、「ライフスタイル」セグメントにおいて14,148千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,769,800	5,690,776	4,877,821	47,338,398		47,338,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,098	69,975		86,074	86,074	
計	36,785,898	5,760,752	4,877,821	47,424,472	86,074	47,338,398
セグメント利益	498,302	105,859	425,940	1,030,101	541,430	488,671

(注) 1 セグメント利益の調整額 541,430千円には、セグメント間取引消去2,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 544,018千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間より、「エネルギー」セグメントにおいて、株式会社石井商店を新たに連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,331,874千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード&ビバレッジ	
石油	22,767,175			22,767,175
ガス	10,677,650			10,677,650
ライフスタイル		5,327,847		5,327,847
フード&ビバレッジ			4,778,201	4,778,201
その他	36,034			36,034
顧客との契約から生じる収益	33,480,860	5,327,847	4,778,201	43,586,910
その他の収益		469,380		469,380
外部顧客への売上高	33,480,860	5,797,228	4,778,201	44,056,290

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード&ビバレッジ	
石油	24,407,480			24,407,480
ガス	12,327,605			12,327,605
ライフスタイル		5,220,811		5,220,811
フード&ビバレッジ			4,877,821	4,877,821
その他	34,714			34,714
顧客との契約から生じる収益	36,769,800	5,220,811	4,877,821	46,868,433
その他の収益		469,965		469,965
外部顧客への売上高	36,769,800	5,690,776	4,877,821	47,338,398

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	103円02銭	85円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	595,601	493,128
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	595,601	493,128
普通株式の期中平均株式数(株)	5,781,681	5,756,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115,250千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。